

検察庁法改正案は廃案に!

時の政権の判断で、検察庁幹部の人事に介入できるようにする検察庁法改正案。法案の撤回を求める国民の声が大きくなるなか、ついに、法案審議の先送りへ追い込みました。

ときの総理をも起訴できるのが、検察官です。職務遂行には政治的中立性と独立性が不可欠です。だからこそ、検察官の定年制度は国家公務員法の適用外とされ

てきました。ところが、安倍政権は、これまでの法解釈をひっくりかえして、安倍政権の守護神といわれる、黒川氏の勤務延長を閣議決定しました。さらに、法改正をして、政権の判断で検察幹部の勤務延長ができ、ときの政権が恒常的に検

察官人事に介入できる仕組みを制度化しようとしています。私は、「三権分立をゆるがす、独裁者の発想」と厳しく追及しました。法案は、先送りではなく、撤回が必要です。

黒川氏の定年延長を決めた責任

黒川氏は、緊急事態宣言下に、繰り返し、賭け麻雀をやっていたことが週刊誌報道で明らかになり、辞職しました。刑事裁判の起訴をおこなう検察のナンバー2が、刑法の賭博罪に問われることもある賭け麻雀を繰り返ししていたのです。余人にかえがたいとまでいって、法解釈

をかえて定年延長を決めた安倍政権の責任はきわめて重大です。「訓告」どまりで懲戒処分をおこなわない、進退伺をした法務大臣を慰留するなど、信じがたい対応がつづいています。私は、安倍首相に責任をどう取るのか、せま



お困りごとのご相談は お近くの日本共産党議員に

都議会議員 尾崎あや子
都議会議員 原のり子

東村山市議団
山口みよ、さとう直子、
渡辺みのる、浅見みどり、
山田たか子

東大和市議団
尾崎りいち、森田真一、
上林まさえ

武蔵村山市議団
もみやま敏夫、内野なおき、
渡辺一雄

東久留米市議団
永田まさ子、村山順次郎、
北村りゅうた、かもした芳美

清瀬市議団
清瀬あつ子、原田ひろみ、
深沢まさ子、山崎美和、
香川やすのり

宮本徹国会事務所
☎03(3508)7508

国会議員団東京事務所
☎03(5304)56639

北多摩北部地区委員会
☎042(391)4139

国会通信

2020年5月 No.42
宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
TEL:042(391)4139
FAX:042(395)7069



衆議院議員 日本共産党

とおる

宮本 徹



新型コロナウイルス対策

命と暮らしを守る提案を続けていきます

新型コロナ対策をめぐり、安倍首相や加藤厚労相に、命と暮らしを守るための提案を続けています。政府の対応はひとつひとつ遅すぎます。一刻も早く、予備費や二次補正予算で対応するよう求めます。

雇用調整助成金を抜本改善し、雇用への責任果たせ：雇用調整助成金の前払い・迅速支給を提案。

派遣労働者の解雇・雇い止めが相次いでいると、政府に実態把握と雇用を守るよう要求。安倍首相は「雇用調整助成金に事後チェックの導入も含め手続きの簡易化を図る。解雇・雇い止めを防止するため、雇調金の活用を強く要請していく」と答弁。

休業で収入激減した人への継続的な給付を：非正規労働者の無給休業が広がっています。休業手当が数万円という非正規労働者も少なくありません。日本共産党は3月から繰り返し、収入の8割の継続的給付を求めています。

新しい休業支援金が二次補正予算に盛り込まれましたが、日雇い派遣や登録

型派遣をふくめた給付を求めています。

事業者向け給付金は対象の拡大を：持続化給付金の対象は「事業所得」の5割以上減少となつてます。フリーランスの方が確定申告で税務署に「雑所得」として申告してほしいと言われ、そのように申告して

たために、支援が受けられないという問題をいち早く取り上げ、改善を求めました。与党内からも共感の声があがり、経産省は新たな制度へ動きはじめました。今年の新規開業者は対象外でしたが、繰り返し対象にするよう求め、対象にする方向で検討が進んでいます。商売をやっている方からは「20%減でも致命的、金

額が少なすぎる」との声があがっています。対象拡大と金額引き上げを求めたいです。

政府の責任で大学、専門学校授業料減額を：学生団体の調査で学生の五人に一人が大学をやめると回答している深刻な事態です。授業料の一律半額を求める署名運動が広がっています。日本共産党は「早く学生への支援を求めてきました。野党は最大20万円の給付金と授業料の半額を求める法案を提案。政府もようやく学生への給付金を決めました。そもそも日本の大学授業料は高すぎます。引き続き授業料減額を求めていきます。」

失業手当の給付期間の延長を
…失業給付は短い方は90日間。
「もうすぐ失業手当がきれるが
求人がない」と悲鳴があがってい
ます。リーマンショックの時は失
業給付の期間を延長しました。
今回も延ばすよう求めました。
60日間の延長の法案が提出され
る予定です。

**第二波、第三波にむけ、ベッドの
確保、検査体制の拡充を…重症
患者を治療する体制を目標をもつ
て拡充すること、中等症の病床、
軽症者の療養施設もゆとりをもつ
て確保すること、早期発見、早期
隔離のために、抗原検査、PCR
検査体制の拡充を安倍首相に求
めました。**

**医療関係者、介護関係者らに
危険手当、特別手当を…医療関
係者に国の責任で危険手当をだ
すこと、また、介護、福祉職場に
国の責任で特別手当を支給する
ことを求めました。二次補正予
算に盛り込まれました。**

**住宅確保給付金の対象拡大…
家賃が払えないということでも新た
に住まいを失う方が出ないように、
住宅確保給付金の要件を緩和し、
失業要件をなくすことを求めま
した。その後、事務連絡で、離職
者という要件がはずされ、支給
対象の拡大が行われました。**

**無給休業をただせ…休業手当
は正社員だけで、非正規労働者
は無給休業の大企業もあります。
労働基準法違反の無給休業は厳
しく是正すべきと求めました。安
倍首相からは休業手当不払い事
案には労基署が監督指導をおこ
ない、休業手当の支払いの決定を
はかっていくと答弁しました。**

**就学援助、収入急減世帯も対
象に…就学援助について家計急
変の場合に対象とする制度がな
い自治体があると指摘、全自治
体で制度をもうけ、全世帯に新
型コロナの影響で家計急変の場
合は就学援助が利用できるよう
周知すべきだと提案しました。対
象者は自治体あてに家計急変で
就学援助が受けられるようにす
ることを、保護者に周知すること
を求めるとくだしの通知をだしま**

した。

**内定取り消し、大量解雇への指
導を…内定取り消しを起こさせ
ない働きかけとともに、国が経営
の悪化した企業を支えるよう提
案しました。その後、厚労省は、
経済団体へ内定取り消しをおこ
なわないよう要請し、また雇用
調整助成金の対象に新卒者も加
えました。**

**また、タクシー会社の大量解雇
をとりあげ、指導を要求しまし
た。その後解雇は撤回されまし
た。**

**雇用調整助成金の拡充…2月
からくり返し雇用調整助成金の
要件緩和、助成率10分の10引き
上げ、上限引き上げを提案して
きました。要件緩和、助成率UP、
上限の1万5千円の引き上げへ
一歩一歩すすんできました。**

**大胆な文化芸術への支援を…
演劇や映画館など巨額の損失が
出ています。「必要な事業者に必
要な規模で」文化芸術支援とし
て大胆に支援する必要があると
安倍首相に求めました。二次補
正予算に盛り込まれました。**

**資金繰り支援、貸し渋りへの指
導を…資金繰り対策で政府は、
これまでの借り入れとは別枠で、
上限3000万円の実質無利子・
無担保融資を打ち出しています。
しかし、日本政策金融公庫から
「別枠は建前」といわれ、事業存
続の危機の業者も、事業が存続
できるよう経産省、金融庁から
指導するよう求め、政府も指導
を約束。**

**病院、歯科医院、介護事業所、
障害者事業所の減収の補てんを
…コロナ患者を受け入れている病
院は億単位の減収となっています。
また、歯科を含めて受診抑制で
医療機関の多くが大幅な減収で
す。通所介護をはじめとした介
護事業所や、障害者福祉の事業
所でも利用控えて大きな減収と
なっています。医療、介護、障害
者福祉の基盤をまもるために、
減収を補填すること、前年並み
の収入を確保することを繰り返
し求めています。**

**コロナ疑いで仕事を休んでも収
入を補償する制度を…感染拡大
防止のためにも、非正規雇用の
方も含め「風邪症状」で仕事を休
める環境整備が緊急に必要と繰
り返し提言。その後、厚生労働省
は収入に配慮した病気休暇制度
の整備を経済界に働きかけまし
た。また、非正規雇用や自営業の
人などが入る国民健康保険に市
町村が傷病手当制度をもうけれ
ば、被用者については国が満額支
出すことに。**

**フリーランス、個人事業主の傷
病手当金制度を…国民健康保険
の新型コロナウイルス対応の傷病手当制
度について、個人事業主やフリー
ランスが、国の財政措置の対象と
なっていません。自治体独自で差
別せずに個人事業主を対象にし
ている例を示し、国の財政措置を
行うよう求めています。**

**訪問介護のヘルパー確保のため
の緊急策を…コロナ禍のなかで、
介護・障害者福祉の基盤の脆弱
さが露呈しています。とりわけ通
所介護を使えなくなった利用者
の新たな訪問介護のヘルパー確保
は困難をきわめています。確保の
ための緊急策を求めました。しか
し安倍首相は、必要な代替サー
ビスの確保がおこなわれるよう
周知を徹底するといっただけです。**

**一斉学校休校のフリーランスへ
の補償…一斉学校休校で仕事を
休む場合、雇用者に加え、フリー
ランス等への補償も必要」と追及。
安倍首相は「雇用調整助成金制
度の拡充・補完を含めて検討進
める」と述べました。1日8千33
0円の補償制度ができました。**

**保険証がない人に短期保険証
を…国民健康保険税を滞納し、
手元に保険証がない人が医療に
かかれるように提案。厚生労働
省は、資格証明書を短期保険証
とみなす通知を发出了しました。ま
た短期保険証をとめおいて
自治体を教えてもらえば個別に
対応すると加藤厚労大臣が表明。**

野党で法案の提案—政治動かす

日本共産党は、立憲民主党や国民民主党、社会民主党などのみなさんと協力して、コロナ対策をはじめ、国民の暮らしを守る法案を国会に提出。積極的提案は、政府与党を動かす力となってきました。

PCR検査促進法案

医師が必要と認めた検査を迅速に実施する法案。
→政府もPCR検査の保険適用へ

ひとり親世帯支援法案

経済的に苦しむひとり親家庭への支援の法案。
→政府もひとり親家庭への支援へ。

事業者の家賃支援法案

新規事業者も含め家賃を支援する法案。
→政府も家賃支援の具体化へ

学生生活支援法案

授業料の半額免除と最大20万円の給付金の法案。
→政府も学生に給付金を決定。

以下の法案以外にも、今国会、野党は、年金の運用でリスクの高い株式の運用比率を漸進的に引き下げる法案、障害者福祉の分野での食事加算や送迎加算の維持、重度訪問介護が通勤にも使える法案などを提出しています。

介護・障害福祉職員の処遇改善法案

他産業より賃金の低い介護・障害者福祉の職員。
コロナ禍のなか、利用者を支えるみなさんの賃上げ
を提案。
→政府も介護・福祉職員への手当てを検討へ

